令和5年度 都内における障害者虐待の状況 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

目次

1 養護者による障害者虐待についての対応状況等	1
(1) 相談・通報件数	1
(2) 相談・通報・届出者	1
(3) 事実確認の状況	1
(4) 事実確認調査の結果	3
(5) 虐待ではないと判断した事例及び虐待の判断に至らなかった事例に関する支援の状況	3
(6) 虐待行為の種類	3
(7) 被虐待者の状況	4
(8) 虐待者の状況	5
(9) 虐待の発生要因等	6
(10) 虐待への対応策	7
(11) 虐待等による死亡事例	8
2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待についての対応状況等	9
2-1 区市町村における対応状況等	9
(1) 相談・通報件数	9
(2) 相談・通報・届出者	9
(3) 区市町村における事実確認の状況	10
(4) 都道府県への報告	11
(5) 支給決定自治体として被虐待者に行った支援の状況	12
(6) 支給決定自治体として「虐待の事実が認められなかった事例」、 「虐待の事実の判断に至らなかった事例」における利用者に行った支援の状況	12
2-2 都における対応状況等	12
2-3 障害者虐待の事実が認められた事例について	12
(1) 障害者虐待の事実が認められた施設・事業所の種別	13
(2) 虐待行為の種類	13
(3) 被虐待者の状況	13
(4) 虐待を行った障害者福祉施設従事者等の状況	14
(5) 虐待の発生要因	15
(6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況	15
(7) 虐待等による死亡事例	15
3 利用者による障害者虐待についての対応状況等	16
(1) 区市町村・都道府県における相談・通報件数	16
(2) 相談・通報・届出者(複数回答)	16
(3) 都内の事業所において虐待の事実が認められた事例について	16
4 区市町村における障害者虐待防止対応のための体制整備等について	18

1 養護者による障害者虐待についての対応状況等

(1) 相談・通報件数(表1、表2)

令和5年度、区市町村及び都で受け付けた養護者による障害者虐待に関する相談・通報件数は、685件であった。令和4年度は517件であり、168件(32.5%)増加した。

表1 養護者による障害者虐待の相談・通報件数

	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
件数	349	371	401	517	685
増減	2 (0.6%)	22 (6.3%)	30 (8.1%)	116 (28.9%)	168 (32.5%)

区市町村が受け付けた件数681件のうち、障害者虐待防止センターを直営で運営している場合も含め、障害者虐待担当部署での受理件数は93.0%、委託している区市町村障害者虐待防止センターでの受理件数は7.0%であった。

表2 養護者による障害者虐待の相談・通報件数

	区市町村における障害者虐待担当部署での受理件数 (障害者虐待防止センターを直営で運営している場合も含む)	区市町村障害者虐待防止センターでの受理件数 (委託している場合のみ)	合計
件数	633	48	681
構成割合	93.0%	7.0%	100.0%

(注) 構成割合は、区市町村で受け付けた681件に対するもの。

(2) 相談・通報・届出者(表3)

「警察」が26.0%と最も高く、次いで「施設・事業所の職員」が19.3%、「本人による届出」が18.0%であった。※1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されているが、上記割合は相談・通報件数685件に対する割合を記載している。

表3 相談・通報・届出者(複数回答)

	本人による届出	家族・親族	近隣住民・知人	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	施設・事業所の職員
件数	123	28	28	42	3	68	132
構成割合	18.0%	4.1%	4.1%	6.1%	0.4%	9.9%	19.3%
	警察	当該区市町村行政職員	介護保険法に基づく居宅サービス事業者等	成年後見人等	その他	不明	合計
件数	178	42	21	4	23	5	697
構成割合	26.0%	6.1%	3.1%	0.6%	3.4%	0.7%	-

(注) 構成割合は、相談・通報件数685件に対するもの。

(3) 事実確認の状況(表4、表5)

区市町村の対応状況を見ると、区市町村又は都において受け付けた相談・通報685件と昨年度調査において相談・通報・届出を受理し、後日、事実確認調査を予定又はその要否を検討中の事例1件を加えた686件のうち「事実確認調査を行った」が564件(82.2%)、「事実確認調査を行っていない」が122件(17.8%)であった。

事実確認調査を行った事例のうち、法第11条に基づく「立入調査を行った事例」は19件(2.8%)であった。

法第11条に基づく立入調査以外の事実確認調査のうち、「訪問調査による事実確認を行った事例」が323件(47.1%)、「訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで調査を行った事例」が222件(32.4%)であ

った。

事実確認を行っていない事例122件の内訳は、「(区市町村において)相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例」が71件(10.3%)であった。

表4 事実確認の実施状況

	件数	構成割合
事実確認調査を行った事例	564	82.2%
立入調査(法第11条)以外の方法により事実確認調査を行った事例	545	79.4%
訪問調査により事実確認を行った事例	323	(47.1%)
訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで事実確認調査を行った事例	222	(32.4%)
法第11条に基づく立入調査により事実確認を行った事例	19	2.8%
(立入調査のうち)警察が同行した事例	13	(1.9%)
(立入調査のうち)警察に補助要請はせず、市区町村単独で実施した事例	6	(0.9%)
事実確認調査を行っていない事例	122	17.8%
相談・通報・届出を受け付けた段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	71	(10.3%)
相談・通報・届出を受理し、後日、事実確認調査を予定している又は事実確認調査の要否を検討中の事例	15	(2.2%)
他部署等への引継ぎ	36	(5.2%)
合計	686	100.0%

(注)構成割合は、相談・通報件数685件と、前年度区市町村が検討中とした事例1件を加えた686件に対するもの。

相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した理由としては、「養護者による障害者虐待の『現に養護する者』や『被虐待者、障害者』の定義に当てはまらないと考えられる事例」が28.2%、「相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例」が38.0%、「その他」が33.8%であった。

表5 事実確認調査不要と判断した理由(複数回答)

	件数	構成割合
障害福祉サービス等に関する相談や質問	0	0.0%
養護者による障害者虐待の「現に養護する者」や「被虐待者、障害者」の定義に当てはまらないと考えられる事例	20	28.2%
相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例	27	38.0%
その他	24	33.8%

(注)構成割合は、事実確認調査不要と判断した事例71件に対するもの。

(4) 事実確認調査の結果(表6)

事実確認調査の結果、区市町村が「虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例」の件数は188件であり、事実確認調査を行った件数の33.3%を占めた。

表6 事実確認調査の結果

	件数	構成割合
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	188	33.3%
虐待ではないと判断した事例	156	27.7%
虐待の判断に至らなかった事例	220	39.0%
合計	564	100.0%

(注)構成割合は、事実確認調査を行った件数564件に対するもの。

(5) 虐待ではないと判断した事例及び虐待の判断に至らなかった事例に関する支援の状況(表7-1、表7-2)

表6「虐待ではないと判断した事例」及び「虐待の判断に至らなかった事例」に関する支援の状況としては、「支援内容の追加や見直しを行った」事例が82.7%であった。

追加や見直しを行った支援の内容としては、「本人(相談者)や養護者に対する傾聴・助言」が53.1%と最も高く、次いで「定期的な見守りの実施」が41.2%、「本人(相談者)や養護者に対する情報提供・他部署へのつなぎ」が23.2%であった。

表7-1 虐待ではないと判断した事例及び虐待の判断に至らなかった事例に関する支援の状況

	件数	構成割合
支援内容の追加や見直しを行った	311	82.7%
現在の支援内容を継続することとした(支援内容の見直しや新たな利用には至らなかった)	65	17.3%
合計	376	100.0%

(注)構成割合は、合計(虐待ではないと判断した事例+虐待の判断に至らなかった事例)376件に対するもの。

表7-2 追加や見直しを行った支援の内容(複数回答)

	件数	構成割合
本人(相談者)や養護者に対する傾聴・助言	165	53.1%
本人(相談者)や養護者に対する情報提供・他部署へのつなぎ	72	23.2%
養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	0	0.0%
新たに障害福祉サービスを利用	19	6.1%
既に障害福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した	23	7.4%
障害福祉サービス以外のサービスを利用	13	4.2%
定期的な見守りの実施	128	41.2%
その他	16	5.1%

(注)構成割合は、支援内容の追加や見直しを行った311件に対するもの。

以下、表6「区市町村が虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例」(以下「虐待判断事例」という。)の188件を対象に、虐待行為の類型、被虐待者の状況及び虐待への対応策等について集計を行った。

(6) 虐待行為の類型(表8)

虐待行為の類型では、「身体的虐待」が65.4%と最も多く、次いで「心理的虐待」が36.2%、「経済的虐待」が15.4%、「放棄、放置」が11.7%、「性的虐待」が2.1%であった。なお、「身体的虐待」のうち「身体拘束」を含むものは1件であった。

※1件の事例に対し、複数の虐待行為の類型に該当する場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断事例件数188件と一致しない。

表8 虐待行為の類型(複数回答)

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	合計
件数	123	4	68	22	29	246
構成割合	65.4%	2.1%	36.2%	11.7%	15.4%	-

(注)構成割合は、虐待判断事例件数188件に対するもの。

(7) 被虐待者の状況

被虐待者の属性等について情報を整理した。

ア 被虐待者の性別及び年齢(表9、表10)

性別では「女性」が61.7%、「男性」が38.3%と、「女性」が全体の約6割を占めていた。年齢階級別では「40～49歳」が21.8%と多く、次いで「20～29歳」及び「50～59歳」が21.3%であった。

表9 被虐待者の性別

	男性	女性	不明	合計
人数	72	116	0	188
構成割合	38.3%	61.7%	0.0%	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数188人に対するもの。

表10 被虐待者の年齢

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
人数	10	40	33	41	40	17	7	0	188
構成割合	5.3%	21.3%	17.6%	21.8%	21.3%	9.0%	3.7%	0.0%	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数188人に対するもの。

イ 被虐待者の障害種別(複数回答)(表11)

被虐待者の障害種別では、「知的障害」が48.9%と最も多く、次いで「精神障害」が35.1%、「身体障害」が26.1%であった。

※1人の被虐待者が重複障害をもつ場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計人数は被虐待者数188人と一致しない。

表11 被虐待者の障害種別(複数回答)

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	合計
人数	49	92	66	5	7	219
構成割合	26.1%	48.9%	35.1%	2.7%	3.7%	-

(注)構成割合は、被虐待者数188人に対するもの。

ウ 被虐待者の行動障害(表12)

被虐待者188人のうち、行動障害がある者が全体の25.5%を占めていた。

表12 被虐待者の行動障害の有無

	強い行動障害がある※	認定調査を受けてはいるが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害がない	行動障害の有無が不明	合計
人数	16	1	31	139	1	188
構成割合	8.5%	0.5%	16.5%	73.9%	0.5%	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数188人に対するもの。

※ 障害支援区分3、行動関連項目10点以上。

エ 被虐待者の障害福祉サービス等の利用状況(複数回答)(表13)

被虐待者で障害福祉サービス等を利用している者のうち、「障害者総合支援法上のサービス」を利用している者が58.0%と最も多く、「自立支援医療」が25.5%であった。サービスの利用がない者は27.7%であった。

※1人の被虐待者が複数のサービスを利用する場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は被虐待者数188人と一致しない。

表13 被虐待者の障害福祉サービス等の利用状況(複数回答)

	障害者総合支援法上のサービス	児童福祉法上のサービス	自立支援医療	地域生活支援事業のサービス	区市町村及び都道府県が実施する事業	成年後見制度
人数	109	0	48	35	3	2
構成割合	58.0%	0.0%	25.5%	18.6%	1.6%	1.1%
	日常生活自立支援事業	その他	利用なし	不明	合計	
人数	2	3	52	0	254	
構成割合	1.1%	1.6%	27.7%	0.0%	-	

(注)構成割合は、被虐待者数188人に対するもの。

オ 虐待者との同居・別居の状況(表14)

「虐待者と同居」が83.5%を占めている状況であった。

表14 虐待者との同居・別居の状況

	虐待者と同居	虐待者と別居	その他	不明	合計
件数	157	29	2	0	188
構成割合	83.5%	15.4%	1.1%	0.0%	-

(注)構成割合は、被虐待者数188人に対するもの。

(8) 虐待者の状況

1件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、虐待判断事例数188件に対し虐待者数は196人であった。以下、虐待者の属性等について情報を整理した。

ア 虐待者の性別及び年齢(表15、表16)

虐待者の性別では、「男性」が59.7%、「女性」が40.3%と、「男性」が全体の約6割を占めていた。年齢別階級では、「60歳以上」が46.9%と最も多く、次いで「50～59歳」が29.1%、「40～49歳」が12.8%の順であった。50歳以上の虐待者が全体の約7割を占めていた。

表15 虐待者の性別

	男性	女性	不明	合計
人数	117	79	0	196
構成割合	59.7%	40.3%	0.0%	100.0%

(注)構成割合は、虐待者数196人に対するもの。

表16 虐待者の年齢

	～17歳	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
人数	1	7	10	25	57	92	4	196
構成割合	0.5%	3.6%	5.1%	12.8%	29.1%	46.9%	2.0%	100.0%

(注)構成割合は、虐待者数196人に対するもの。

イ 被虐待者からみた虐待者の続柄(表17)

被虐待者からみた虐待者の続柄は、「母」が29.6%と最も多く、次いで「父」23.5%、「夫」が14.3%、「その

他」が10.2%、「兄弟」が8.7%、「姉妹」が5.1%の順であった。

表17 被虐待者からみた虐待者の続柄

	父	母	夫	妻	息子	娘
人数	46	58	28	5	9	1
構成割合	23.5%	29.6%	14.3%	2.6%	4.6%	0.5%

	娘の配偶者 (婿)	兄弟	姉妹	祖父	その他	合計
人数	1	17	10	1	20	196
構成割合	0.5%	8.7%	5.1%	0.5%	10.2%	100.0%

(注)構成割合は、虐待者数196人に対するもの。

(9)虐待の発生要因等

ア 虐待の発生要因や状況(複数回答)(表18-1、表18-2)

区市町村等職員が判断した虐待者側の要因では、「虐待者が虐待と認識していない」が46.3%で最も多く、次いで「虐待者の知識や情報の不足」が31.9%、「虐待者の介護疲れ」が25.0%となっている。

一方、被虐待者側の要因としては「被虐待者の介護度や支援度の高さ」が28.2%で最も多く、次いで「被虐待者側のその他の要因」が10.6%を占めている。

家庭環境の要因としては、「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」が45.2%で最も多く、次いで「家庭における経済的困窮(経済的問題)」が16.0%となっている。

表18-1 区市町村等職員が判断した虐待の発生要因や状況(複数回答)

	虐待者側の要因							
	虐待者の 介護疲れ	虐待者の 知識や情 報の不足	虐待者の 飲酒やギ ャンブル 等への 依存の 影響	虐待者の 介護等 に関する 強い不 安や悩 み・介 護ス ト レ ス	虐待者 が過去 に虐待 を行っ たこと がある	虐待者 が虐待 と認識 してい ない	虐待者 の障害 、精神 疾患や 強い抑 うつ状 態	虐待者 側の その 他の 要因
人数	47	60	10	24	22	87	29	20
構成割合	25.0%	31.9%	5.3%	12.8%	11.7%	46.3%	15.4%	10.6%

(注)構成割合は、被虐待者数188人に対するもの。

表18-2 区市町村等職員が判断した虐待の発生要因や状況(複数回答)

	被虐待者側の要因			家族環境の要因			
	被虐待者 の介護 度や支 援度の 高さ	被虐待 者の行 動障害	被虐待 者側の その 他の 要因	家庭に おける 被虐待 者と虐 待者の 虐待発 生まで の人間 関係	家庭に おける 経済的 困窮 (経済 的問題)	家庭内 に複数 人の障 害者、 要介護 者が いる	家庭に おける その 他の 要因
人数	53	15	20	85	30	21	8
構成割合	28.2%	8.0%	10.6%	45.2%	16.0%	11.2%	4.3%

(注)構成割合は、被虐待者数188人に対するもの。

(10) 虐待への対応策

ア 分離の有無(表19)

虐待への対応として、「被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った被虐待者数」は62人(33.0%)であった。一方、「被虐待者と虐待者を分離していない被虐待者数(一度も分離していない)」は77人(41.0%)であった。

表19 虐待への対応策としての分離の有無

	人数	構成割合
被虐待者の保護と虐待者からの分離を行った被虐待者数	62	33.0%
被虐待者と虐待者を分離していない被虐待者数(一度も分離していない被虐待者数)	77	41.0%
もともと虐待者とは別居の被虐待者数	27	14.4%
その他	15	8.0%
現在対応について検討・調整中の被虐待者数	7	3.7%
合計	188	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数188人に対するもの。

イ 分離の有無に関わらず行った対応の内訳(複数回答)(表20)

分離の有無に関わらず行った対応は、「養護者に対する助言・指導」が46.4%と最も多く、「再発防止のための定期的な見守りの実施」が37.6%、「被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用」が13.8%、「被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用」が13.3%、「既に障害福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した」が11.6%、「その他」が11.0%であった。

表20 分離の有無に関わらず行った対応の内訳(複数回答)

	人数	構成割合
養護者に対する助言・指導(介護負担軽減等のための事業参加に至った事例を除く)	84	46.4%
養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	0	0.0%
被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	25	13.8%
既に障害福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した	21	11.6%
被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	24	13.3%
再発防止のための定期的な見守りの実施	68	37.6%
その他	20	11.0%
合計	242	-

(注)構成割合は、「現在対応について検討・調整中」の被虐待者数7人を除く181人に対するもの。

ウ 分離を行った事例における対応の内訳(表21)

ア、のうち、分離を行った事例における対応は、「契約による障害福祉サービスの利用」が59.7%と最も多く、次いで「医療機関への一時入院」が19.4%の順であった。

また、分離を行った事例のうち面会制限を行った事例は32.3%であったが、「やむを得ない事由等による措置」を行った被虐待者2人のうち1人(50.0%)に面会制限が行われていた。

表21 分離を行った事例における対応の内訳

	人数	構成割合
契約による障害福祉サービスの利用	37	59.7%
身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法に基づくやむを得ない事由等による措置	2	3.2%
措置による分離を行った事例のうち、面会制限を行った事例	1	(50.0%)
利用契約又は措置以外の方法による一時保護	5	8.1%
医療機関への一時入院	12	19.4%
その他	6	9.7%
合計	62	100.0%
分離を行った事例のうち、面会制限を行った事例	20	(32.3%)

(注)構成割合は、分離を行った被虐待者数62人に対するもの。

エ 成年後見制度等に関する対応

成年後見制度については「新たに成年後見制度を利用開始済み」が8人、「利用手続き中」が8人であり、

これらを合わせた16人のうち、区市町村長申立の事例は4人(25.0%)を占めていた。
また、「新たに日常生活自立支援事業の利用開始」は28人であった。

(11) 虐待等による死亡事例

養護者からの虐待等により被虐待者が死亡した事例は0件であった。

2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待についての対応状況等

2-1 区市町村における対応状況等

(1) 相談・通報件数(表22、表23)

令和5年度、区市町村及び都で受け付けた障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する相談・通報件数は、728件であった。令和4年度は428件であり、300件(70.1%)増加した。

表22 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の相談・通報件数

	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
件数	276	307	329	428	728
増減	5 (1.8%)	31 (11.2%)	22 (7.2%)	99 (30.1%)	300 (70.1%)

区市町村が受け付けた件数699件のうち、障害者虐待防止センターを直営で運営している場合も含め、障害者虐待担当部署での受付件数は96.9%、委託している区市町村障害者虐待防止センターでの受付件数は3.1%であった。

表23 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の相談・通報件数

	区市町村における障害者虐待防止担当部署での受付件数(障害者虐待防止センターを直営で運営している場合も含む)	区市町村障害者虐待防止センターでの受付件数(障害者虐待防止センターを委託している場合のみ)	合計
件数	677	22	699
構成割合	96.9%	3.1%	100.0%

(注)構成割合は、区市町村で受け付けた699件に対するもの。

(2) 相談・通報・届出者(表24)

「当該施設・事業所_その他の職員」による通報が21.8%と最も多く、次いで「本人による届出」による通報が17.0%、「当該施設・事業所_設置者・管理者」が15.1%、「家族・親族」による通報が9.9%であった。また、当該施設・事業所に着目すると、「サービス管理責任者」「サービス提供責任者」「児童発達支援管理責任者」からの通報の合計は2.8%であった。

※1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複して計上されているが、上記割合は相談・通報件数728件に対する割合を記載している。

表 24 相談・通報・届出者(複数回答)

	本人による届出	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	当該施設・事業所設置者・管理者
件数	124	72	23	0	12	1	46	110
構成割合	17.0%	9.9%	3.2%	0.0%	1.6%	0.1%	6.3%	15.1%
	当該施設・事業所職員				当該施設・事業所利用者	当該施設・事業所で受け入れをしている実	他の施設・事業所の職員	当該市町村行政職員
	サービス管理責任者	サービス提供責任者	児童発達支援管理責任者	その他の職員				
件数	17	1	3	159	40	13	1	36
構成割合	2.3%	0.1%	0.4%	21.8%	5.5%	1.8%	0.1%	4.9%
	警察	運営適正化委員会	居宅サービス事業等従事者等	成年後見人等	その他	不明	合計	
件数	36	33	1	1	1	31	761	
構成割合	4.9%	4.5%	0.1%	0.1%	0.1%	4.3%	-	

(注)構成割合は、相談・通報件数728件に対するもの。

(3) 区市町村における事実確認の状況(s-1、表25-2)

区市町村の対応状況をみると、区市町村において受け付けた相談・通報699件、都道府県から連絡のあった48件及び昨年度調査において相談・通報・届出を受理し、後日、事実確認調査を予定又はその要否を検討中の事例21件の計768件のうち、「事実確認調査を行った」が644件(83.9%)、「事実確認調査中の事例(虐待の有無の判断は次年度)」が28件(3.6%)、「事実確認調査を行っていない」が96件(12.5%)であった。

区市町村において事実確認調査を行った事例のうち、「虐待の事実が認められた事例」は156件(24.2%)である。また、区市町村において「虐待の事実が認められなかった事例」が229件(35.6%)、「虐待の判断に至らなかった事例」が259件(40.2%)であった。

事実確認を行っていない事例の内訳は、「相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく、事実確認不要と判断した事例」が70件(72.9%)、「後日、事実確認調査を予定している、または事実確認調査の要否を検討中の事例」が11件(11.5%)であった。

表25-1 区市町村における事実確認の状況

	件数	構成割合
事実確認調査を行った事例	644	83.9%
虐待の事実が認められた事例	156	(24.2%)
虐待の事実が認められなかった事例	229	(35.6%)
虐待の事実の判断に至らなかった事例	259	(40.2%)
事実確認調査中の事例(虐待の有無の判断は次年度)	28	3.6%
事実確認調査を行っていない事例	96	12.5%
相談・通報・届出を受け付けた段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例	70	(72.9%)
後日、事実確認調査を予定している、または事実確認調査の要否を検討中の事例(確認中を含む)	11	(11.5%)
都道府県へ事実確認調査を依頼	0	(0.0%)
その他	15	(15.6%)
合計	768	100.0%

(注) 構成割合は、相談・通報件数(区市町村が直接受け付けた件数699件、都道府県から区市町村へ連絡された件数48件(同一事例で複数の区市町村に連絡された事例件数を含む)、昨年度、区市町村において検討中だった事例21件)の合計768件に対するもの。

相談・通報・届出を受理した段階で、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した理由としては、「施設虐待の『施設種別』や『虐待者』の定義に当てはまらなないと考えられる事例」が14.3%、「サービスに対する苦情等と考えられる事例」が20.0%、「相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例」が45.7%、「その他」が21.4%であった。

表25-2 事実確認調査不要と判断した理由(複数回答)

	件数	構成割合
施設虐待の「施設種別」や「虐待者」の定義に当てはまらなととされる事例	10	14.3%
サービスに対する苦情と考えられる事例	14	20.0%
相談・通報者の心配や、届出者の不平・不満と考えられる事例だった	32	45.7%
その他	15	21.4%

(注) 構成割合は、明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断した事例70件に対するもの。

(4) 都道府県への報告

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関して、法第17条及び同法施行規則第2条の規定により、通報又は届出を受けた区市町村は、当該通報又は届出に係る事実確認を行った結果、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待が認められた場合、又は更に都道府県と共同して事実の確認を行う必要が生じた場合に、当該障害者福祉施設等の所在地の都道府県へ報告しなければならないとされている。

令和5年度において、区市町村から都へ156件の事例について報告があった。報告の理由は、「虐待の事実が認められた」が156件であった。

(5) 支給決定自治体として被虐待者に行った支援の状況(表26-1、表26-2)

表25-1「虐待の事実が認められた事例」に関する被虐待者への支援の状況としては、「支援内容の追加や見直しを行った」事例が46.8%であった。

追加や見直しを行った支援の内容としては、「定期的な見守りの実施」が58.9%と最も高く、次いで「サービス等利用計画を見直した」が34.2%であった。

表26-1 支給決定自治体として被虐待者に行った支援の状況

	件数	構成割合
支援内容の追加や見直しを行った	73	46.8%
現在の支援内容を継続することとした(支援内容の見直しや新たな利用には至らなかった)	82	52.6%
支援内容の変更・継続や追加・見直しを検討中	1	0.6%
合計	156	100.0%

(注)構成割合は、虐待の事実が認められた事例156件に対するもの。

表26-2 追加や見直しを行った支援の内容(複数回答)

	件数	構成割合
被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	3	4.1%
サービス等利用計画を見直した	25	34.2%
障害福祉サービス以外のサービスを利用	3	4.1%
定期的な見守りの実施	43	58.9%
その他の保護(病院への一時入院等)	2	2.7%
その他	16	21.9%

(注)構成割合は、支援内容の追加や見直しを行った73件に対するもの。

(6) 支給決定自治体として「虐待の事実が認められなかった事例」、「虐待の事実の判断に至らなかった事例」における利用者に行った支援の状況(表27-1、表27-2)

表25-1「虐待の事実が認められなかった事例」「虐待の判断に至らなかった事例」に関する利用者への支援の状況としては、「支援内容の追加や見直しを行った」事例が42.0%であった。

追加や見直しを行った支援の内容としては、「定期的な見守りの実施」が50.2%と最も高く、次いで「利用者に対する傾聴・助言」が40.0%であった。

表27-1 支給決定自治体として「虐待の事実が認められなかった事例」、「虐待の事実の判断に至らなかった事例」における利用者に行った支援の状況

	件数	構成割合
支援内容の追加や見直しを行った	205	42.0%
現在の支援内容を継続することとした(支援内容の見直しや新たな利用には至らなかった)※支援状況不明を含む	274	56.1%
支援内容の変更・継続や追加・見直しを検討中、または不明	9	1.8%
合計	488	100.0%

(注)構成割合は、合計(虐待の事実が認められなかった事例+虐待の判断に至らなかった事例)488件に対するもの。

表27-2 追加や見直しを行った支援の内容(複数回答)

	件数	構成割合
利用者に対する傾聴・助言	82	40.0%
サービス等利用計画を見直した	27	13.2%
定期的な見守りの実施	103	50.2%
その他	16	7.8%

(注)構成割合は、支援内容の追加や見直しを行った205件に対するもの。

2-2 都における対応状況等

区市町村から都へ報告があった156件には、1件の事例に対し、複数の区市町村から報告があった場合も含んでいるため、虐待の事実が認められた事例は103件であった。

2-3 障害者虐待の事実が認められた事例について

虐待の事実が認められた103件の事例を対象に、施設・事業所の種別、虐待行為の類型、虐待を受けた

障害者及び虐待を行った障害者福祉施設従事者等の状況等について集計を行った。

(1) 障害者虐待の事実が認められた施設・事業所の種別 (表28)

「共同生活援助」が30.1%と最も多く、次いで「生活介護」が17.5%、「障害者支援施設」及び「就労継続支援B型」が14.6%、「放課後等デイサービス」が9.7%、「重度訪問介護」が2.9%の順であった。

表28 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の事実が認められた事業所種別

	件数	構成割合
障害者支援施設	15	14.6%
居宅介護	1	1.0%
重度訪問介護	3	2.9%
行動援護	2	1.9%
生活介護	18	17.5%
短期入所	2	1.9%
自立訓練	1	1.0%
就労継続支援A型	1	1.0%
就労継続支援B型	15	14.6%
共同生活援助	31	30.1%
一般相談支援及び特定相談支援事業	1	1.0%
移動支援	2	1.9%
児童発達支援	1	1.0%
放課後等デイサービス	10	9.7%
合計	103	100.0%

(注1) 構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待の事実が認められた事例件数103件に対するもの。

(注2) 「障害者支援施設」には、「のぞみの園」を含む。

(2) 虐待行為の類型 (表29)

虐待行為の類型は、「身体的虐待」が59.2%と最も多く、次いで「心理的虐待」が42.7%、「経済的虐待」が7.8%であった。なお、「身体的虐待」のうち身体拘束を含むものは13件であった。

※1件の事例に対し、複数の虐待行為の類型に該当する場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断事例件数103件と一致しない。

表29 虐待行為の類型(複数回答)

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	合計
件数	61	7	44	4	8	124
構成割合	59.2%	6.8%	42.7%	3.9%	7.8%	-

(注) 構成割合は、虐待判断事例件数103件に対するもの。

(3) 被虐待者の状況

被虐待者の性別及び年齢、障害種別について、103件の事例を対象に集計を行った。なお、1件の事例で被虐待者が複数の場合があるため、103件の事例に対し被虐待者数は163人であった。以下、被虐待者の属性等について整理した。

ア 被虐待者の性別及び年齢(表30、表31)

性別については、「男性」が69.3%、「女性」が30.7%と、全体の約6割が「男性」であった。

年齢については、「30～39歳」が22.1%、「40～49歳」が21.5%、「50～59歳」が20.9%、「20～29歳」が19.6%、「～19歳」が10.4%であった。

表30 被虐待者の性別

	男性	女性	不明	合計
人数	113	50	0	163
構成割合	69.3%	30.7%	0.0%	100.0%

(注) 構成割合は、被虐待者数163人に対するもの。

表31 被虐待者の年齢

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
人数	17	32	36	35	34	4	5	0	163
構成割合	10.4%	19.6%	22.1%	21.5%	20.9%	2.5%	3.1%	0.0%	100.0%

(注)構成割合は、被虐待者数163人に対するもの。

イ 被虐待者の障害種別(複数回答)(表32)

被虐待者の障害の種別では、「知的障害」が82.8%と最も多く、次いで「身体障害」及び「精神障害」が16.0%であった。

※1人の被虐待者が重複障害をもつ場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は被虐待者数163人と一致しない。

表32 被虐待者の障害種別(複数回答)

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	合計
人数	26	135	26	2	1	190
構成割合	16.0%	82.8%	16.0%	1.2%	0.6%	-

(注)構成割合は、被虐待者数163人に対するもの。

(4)虐待を行った障害者福祉施設従事者等の状況

虐待を行った障害者福祉施設従事者等(以下「虐待者」という。)の性別、年齢及び職種について、施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった1件を除く102件の事例を対象に集計を行った。なお、1件の事例に対し虐待者が複数の場合があるため、102件の事例に対し虐待者数は124人であった。

ア 虐待者の性別及び年齢(表33、表34)

「男性」が70.2%、「女性」が29.8%であった。年齢については、「60歳以上」が18.5%と最も多く、次いで「50～59歳」が15.3%、「30～39歳」が12.1%であった。

表33 虐待者の性別

	男性	女性	不明	合計
人数	87	37	0	124
構成割合	70.2%	29.8%	0.0%	100.0%

(注)虐待者が特定できなかった1件を除く102件の事例を集計。構成割合は、特定された虐待者124人に対するもの。

表34 虐待者の年齢

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
人数	11	15	14	19	23	42	124
構成割合	8.9%	12.1%	11.3%	15.3%	18.5%	33.9%	100.0%

(注)虐待者が特定できなかった1件を除く102件の事例を集計。構成割合は、特定された虐待者124人に対するもの。

イ 虐待者の職種(表35)

「生活支援員」が50.8%、「世話人」が12.9%、「管理者」が10.5%、「サービス管理責任者」及び「その他従事者」が4.8%であった。

表35 虐待者の職種

	人数	構成割合
サービス管理責任者	6	4.8%
管理者	13	10.5%
設置者・経営者	3	2.4%
看護職員	1	0.8%
生活支援員	63	50.8%
職業指導員	1	0.8%
就労支援員	4	3.2%
就労定着支援員(就労定着支援)	1	0.8%

世話人	16	12.9%
相談支援専門員	1	0.8%
児童発達支援管理責任者	4	3.2%
児童指導員	3	2.4%
その他従事者	6	4.8%
不明	2	1.6%
合計	124	100.0%

(注)虐待者が特定できなかった1件を除く102件の事例を集計。構成割合は、特定された虐待者124に対するもの。

(5) 虐待の発生要因 (表36)

区市町村等の職員が判断した虐待の発生要因としては、「教育・知識・介護技術等に関する問題」が75.5%で最も多く、次いで「職員のストレスや感情コントロールの問題」が58.8%、「倫理観や理念の欠如」が57.8%であった。

また、組織の課題として「虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ」や「人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ」への回答割合も約3割となっている。

表 36 区市町村等職員が判断した虐待の発生要因(複数回答)

	件数	構成割合
教育・知識・介護技術等に関する問題	77	75.5%
職員のストレスや感情コントロールの問題	60	58.8%
倫理観や理念の欠如	59	57.8%
虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	32	31.4%
人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ	36	35.3%

(注)構成割合は、虐待者が特定できなかった1件を除く102件に対するもの。

(6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況(表37-1、表37-2)

虐待の事実が認められた事例103件のうち、区市町村又は都が行った対応は次のとおりである。

区市町村による指導等は、「施設・事業所に対する指導」が60件、「改善計画の提出依頼」が85件、「虐待を行った施設従事者等への注意・指導」が22件であった。

表 37-1 区市町村による指導等(複数回答)

		件数
区市町村による指導	施設・事業所に対する指導	60
	施設・事業所からの改善計画の提出依頼	85
	虐待を行った障害者福祉施設従事者等への注意・指導	22

区市町村又は都が、虐待の事実が認められた事例に対して障害者総合支援法又は児童福祉法の規定による権限の行使として実施したものは、「報告徴収、出頭要請、質問、立入検査」が18件、人員、設備及び運営に関する基準等が遵守されていないことに伴う「改善勧告」が7件であった。その他都等による一般指導は20件であった。

表37-2 障害者総合支援等の規定による権限の行使等

		件数
障害者総合支援法又は児童福祉法による権限の行使	報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	18
	改善勧告	7
	改善勧告に従わない場合の公表	0
	改善命令	0
	指定の効力の全部又は一部停止	0
	指定取消	0
	合計	25
都・指定都市・中核市等による指導	一般指導	20

(7) 虐待等による死亡事例

障害者福祉施設従事者等からの虐待等により被虐待者が死亡した事例は0件であった。

3 利用者による障害者虐待についての対応状況等

(1) 区市町村・都道府県における相談・通報件数(表38)

令和5年度、区市町村及び都で受け付けた利用者による障害者虐待に関する相談・通報件数は116件であった。このうち、区市町村が受け付けた件数が59件、都が受け付けた件数が57件であった。令和4年度は65件であり、51件(78.5%)増加した。

表38 利用者による障害者虐待の相談・通報件数

	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
件数	62	64	67	65	116
増減	7 (12.7%)	2 (3.2%)	3 (4.7%)	△2 (△3.0%)	51 (78.5%)

(2) 相談・通報・届出者(複数回答)(表39)

「本人による届出」が64.7%、「障害者福祉施設従事者等」による通報が7.8%、「家族・親族」及び「その他」による通報が6.9%であった。

※1件の事例に対し複数の者から相談・通報があった場合、それぞれの該当項目に重複されているが、上記の割合は相談・通報件数116件に対する割合を記載している。

表39 相談・通報・届出者内訳(複数回答)

	本人による届出	家族・親族	近隣住民・知人	相談支援専門員	障害者福祉施設従事者等
件数	75	8	1	4	9
構成割合	64.7%	6.9%	0.9%	3.4%	7.8%

	職場の同僚	当該事業所管理者	その他	不明	合計
件数	5	2	8	5	117
構成割合	4.3%	1.7%	6.9%	4.3%	-

(注)構成割合は、相談・通報件数116件に対するもの。

(3) 都内の事業所において虐待の事実が認められた事例について

令和5年度、都内事業所について、東京労働局で対応を行った件数は103件であった。東京労働局での対応件数103件のうち、事実確認を行う必要がある事例として都から東京労働局へ報告し、東京労働局において事実確認等の対応を行った結果、虐待の事実が認められた事例が2件あった。それに対し、東京労働局において案件を把握し、虐待の事実が認められた事例が29件あった。

以下、合計31か所の事例を対象に、虐待の種別・類型、被虐待障害者の状況について集計を行った。

ア 虐待行為の類型(複数回答)(表40)

虐待行為の類型では、「経済的虐待」が78.8%と最も多く、次いで「心理的虐待」が24.2%、「放棄、放置」が9.1%、「身体的虐待」が6.1%であった。

※1件の事例に対し、複数の虐待行為の類型に該当する場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待の事実が認められた事例の31件と一致しない。

表40 虐待行為の類型(複数回答)

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置	経済的虐待	合計
件数	2	0	8	3	26	39
構成割合	6.1%	0.0%	24.2%	9.1%	78.8%	-

(注)構成割合は、虐待の事実が認められた事例の件数31件に対するもの。

イ 被虐待者の障害種別(複数回答)(表41)

被虐待者の障害種別について、31件の事例を対象に集計を行った。なお、1件の事例で被虐待者が複数の場合があるため、103件の事例に対し被虐待者数は43人であった。

被虐待者の障害の種別では、「精神障害」が44.2%と最も多く、次いで「知的障害」が27.9%、「身体障害」が25.6%であった。

※1人の被虐待者が重複障害をもつ場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は被虐待者数43人と一致しない。

表41 被虐待者の障害種別(複数回答)

	身体障害	知的障害	精神障害	発達障害	難病等	合計
人数	11	12	19	4	0	46
構成割合	25.6%	27.9%	44.2%	9.3%	0.0%	-

(注)構成割合は、被虐待者43人に対するもの。

4 区市町村における障害者虐待防止対応のための体制整備等について

令和5年度末の区市町村における障害者虐待防止対応のための体制整備について、以下の項目について回答を求めた。結果を表42に示す。

表42 区市町村における体制整備等に関する状況（令和5年度末）

		実施済み	未実施	
住民への障害者虐待の相談窓口の周知	市町村数	52	10	
	構成割合	83.9%	16.1%	
住民への通報義務の周知	市町村数	49	13	
	構成割合	79.0%	21.0%	
障害者の福祉又は権利擁護に関し、専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保	市町村数	55	7	
	構成割合	88.7%	11.3%	
障害者虐待防止センター等の関係者への障害者虐待防止に関する研修	市町村数	44	18	
	構成割合	71.0%	29.0%	
障害者虐待防止について、講演会や市区町村広報紙等による、住民への啓発活動	市町村数	35	27	
	構成割合	56.5%	43.5%	
障害者福祉施設及び障害者福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知	市町村数	41	21	
	構成割合	66.1%	33.9%	
障害者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口と一体的に運営	市町村数	15	47	
	構成割合	24.2%	75.8%	
虐待防止・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク構築への取組	市町村数	39	23	
	構成割合	62.9%	37.1%	
うち、ネットワークを障害者総合支援法に基づく協議会の中に位置づけている	市町村数	22	40	
	構成割合	35.5%	64.5%	
	うち、他の虐待防止ネットワーク等との一体的な実施	市町村数	10	52
		構成割合	16.1%	83.9%
	児童虐待防止のネットワークと一体的に実施している	市町村数	17	45
		構成割合	27.4%	72.6%
	高齢者虐待防止のネットワークと一体的に実施している	市町村数	9	53
		構成割合	14.5%	85.5%
	配偶者暴力防止のネットワークと一体的に実施している	市町村数	10	52
		構成割合	16.1%	83.9%
生活困窮者自立支援事業と連携して実施している	市町村数	21	41	
	構成割合	33.9%	66.1%	
差別解消法による相談窓口と一体的に実施している	市町村数	42	20	
	構成割合	67.7%	32.3%	
成年後見制度の市区町村長申立が円滑にできるように役所・役場内の体制強化	市町村数	35	27	
	構成割合	56.5%	43.5%	
個別ケース会議における専門職の参加	市町村数	30	32	
	構成割合	48.4%	51.6%	
個別ケース会議に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	市町村数	29	33	
	構成割合	46.8%	53.2%	
法に定める警察署長に対する援助要請等、警察との協力体制の確保	市町村数	39	23	
	構成割合	62.9%	37.1%	
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置を探るために必要な居室確保のための関係機関との事前の調整	市町村数	46	16	
	構成割合	74.2%	25.8%	
緊急時の受入れのための独自の一時保護のために必要な居室の確保	市町村数	38	24	
	構成割合	61.3%	38.7%	
独自の障害者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	市町村数	26	36	
	構成割合	41.9%	58.1%	
	市町村数	41	21	
	構成割合	66.1%	33.9%	
事例集の作成	市町村数	6	56	
	構成割合	9.7%	90.3%	
障害者虐待防止法の通報義務に該当しない、例えば「保育所等」「学校」「医療機関」等における虐待に関する相談等の受付	市町村数	27	35	
	構成割合	43.5%	56.5%	
「保育所等」「学校」「医療機関」等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市町村数	11	51	
	構成割合	17.7%	82.3%	
	市町村数	9	53	
	構成割合	14.5%	85.5%	
	市町村数	13	49	
学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市町村数	10	52	
	構成割合	16.1%	83.9%	
医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市町村数	17	45	
	構成割合	27.4%	72.6%	
官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	市町村数	17	45	
	構成割合	27.4%	72.6%	

(注)構成割合は、区市町村数に対するもの。